第2節 事件取扱概況

当委員会における令和6年の事件取扱概況は第1表のとおりであった。

第1表 事件取扱概況

(注) 右欄の数字は、実数中に含まれている前年からの繰越件数を表す。

事件区分		年		令和2	3	4	5	6			
労働組合 資格審査	不当労働行為救済申立てのため	1	1	1				1			
	法人登記のため	1		1							
	委員推薦のため	2	4		4			1			
	総会の決議によるもの										
	計	4	5	1	1	4		2			
不当労働行為事件 審査	労組法7条1号該当	1									
	労組法7条2号該当	1	1	1				1			
	労組法7条3号該当										
	労組法7条4号該当										
	労組法7条1・2号該当										
	労組法7条1・3号該当										
	労組法7条1・4号該当										
	労組法7条2・3号該当										
	計	2	1	1				1			
調整の 争議の 仲	集团的労使紛争あつせん	3	1		2	4	1	3	2		
	調 停	1									
	仲 裁										
	計	4	1		2	4	1	3	2		
個別的労使紛争あつせん		8	1	8	1	8	1	1	11		
争議の実情調査		23	4	20		23	5	22	6	25	7
地公労法の認定・告示											
行政訴訟事件											

第2表 月別事件取扱件数状況

事件区分		月												計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
労働組合 資格審査	新規係属件数						1					1		2
	前月からの繰越し							1	1	1	1	1		—
	取扱件数						1	1	1	1	1	2		—
不当労働 行為事件 審査	新規係属件数						1							1
	前月からの繰越し							1	1	1	1	1		—
	取扱件数						1	1	1	1	1	1		—
集团的 労使紛争 あつせん	新規係属件数										1			1
	前月からの繰越し	2	2	1								1	1	—
	取扱件数	2	2	1							1	1	1	—
個別的 労使紛争 あつせん	新規係属件数		1			2		4		2		2		11
	前月からの繰越し			1	1		2		4	2	3	1	2	—
	取扱件数		1	1	1	2	2	4	4	4	3	3	2	—
争議の 実情調査	新規係属件数	0	7	2	0	0	0	0	2	0	5	0	2	18
	前月からの繰越し	7	6	9	6	6	5	0	0	2	1	6	6	—
	取扱件数	7	13	11	6	6	5	0	2	2	6	6	8	—
地公労法の 認定・告示	新規係属件数													0
	前月からの繰越し													—
	取扱件数													—
行政訴訟 事件	新規係属件数													0
	前月からの繰越し													—
	取扱件数													—

第3表 地域別事件係属状況

事件区分	地域						計
	湖南	湖東	湖北	湖西	県外		
労働組合資格審査	2						2
不当労働行為事件審査	1						1
集団的労使紛争あつせん	2	1	1	1			3
個別的労使紛争あつせん	6		3	2			11
争議の実情調査	21	6	2	1	2		25
地公労法の認定・告示							7
行政訴訟事件							

(注) ・右欄の数字は、実数中に含まれている前年からの繰越件数を表す。

・地域別表示は、次のとおりである。

湖南 大津市、草津市、守山市、栗東市、野洲市、湖南市、甲賀市

湖東 近江八幡市、東近江市、彦根市、蒲生郡、愛知郡、犬上郡

湖北 長浜市、米原市

湖西 高島市

第4表 企業規模別状況 ・右欄の数字は、実数中に含まれている前年からの繰越件数を表す。

事件区分	規模							計
	9人以下	10～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500人以上		
労働組合資格審査	1			1				2
不当労働行為事件審査	1							1
集団的労使紛争あつせん		1	1	1	1			3
個別的労使紛争あつせん		3		3	2	3		11
争議の実情調査		9	3	4	1	3	1	25
地公労法の認定・告示								7
行政訴訟事件								

(注) ・労働組合資格審査については、連合団体および合同労組に係るものを含まない。

・右欄の数字は、実数中に含まれている前年からの繰越件数を表す。

第5表 業種別状況

事件区分	業種													計									
	農業・林業	漁業	鉱業・採石業・砂利採取業	建設業	製造業	熱供給・水道業	電気・ガス・情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	物品賃貸業	不動産業・技術サービス業	学術研究・専門サービス業		宿泊業・飲食業・娯楽業	生活関連サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉	複合サービス事業	(他に分類されないもの)	サービス業	公務	
労働組合資格審査					2																		2
不当労働行為事件審査					1																		1
集団的労使紛争あつせん					1			1									1						3
個別的労使紛争あつせん					1												1						2
個別的労使紛争あつせん					2			1	2								2					4	11
争議の実情調査								2									23						25
地公労法の認定・告示																7							7
行政訴訟事件																							

(注) ・下段の数字は、実数中に含まれている前年からの繰越件数を表す。

・労働組合資格審査については、連合団体および合同労組に係るものを含まない。

・業種は日本標準産業分類大分類に準拠する。